

自由社・育鵬社・帝国書院・東京書籍 項目別対比表 歴史(見本本)

(本文中の・・は一部省略していることを示します。また、アンダーラインは引用者がつけたものです。)

2011年5月 横浜教科書採択連絡会

出版社	自由社 (新しい歴史教科書)	育鵬社 (新しいみんなの歴史)
項目		
天皇と神話 (古事記・日本書紀)	神話・伝承は、古代の人々が、自分たちの住む国土や自然社会の成り立ちを、古くからの信仰なども取り入れながらまとめたもの(p42) アマテラス大神は太陽を神格化した女神で、日本の最高神であり、皇室の祖先とされている(p43)	『古事記』は民族の神話と歴史として伝えられたものを記録した、文学的な価値の高い物語であり、『日本書紀』は国家の正史として、歴代の天皇とその歴史が年代順に記されたものです(p44)。 コラム(神話に見るわが国誕生の物語) (p46～47)
奈良時代の民衆の生活	6年ごとに改められる戸籍に基づいて、6歳以上の男女には生活の基礎となる口分田があたえられ、死後は国に返還された。口分田の支給を受けた公民は、租・調・庸とよばれる税をおさめた。(欄外に負担の表) (p61)	人々は戸籍に基づいて国から口分田をあたえられました。口分田の広さは身分や性別によって異なりましたが、6歳以上の全員にあたえられ、死後は国に返すきまりになっていました(班田収授法)。税には、収穫物の一部を納める租のほか、調や庸がありました。(欄外に負担の表) (p43)
大日本帝国憲法	大日本帝国憲法では、まず天皇が日本を統治すると定めた。その上で実際の政治は、各大臣の輔弼(助言)に基づいて行うものとし、天皇に政治的責任を負わせないこと注1もうたわれた。国民は法律の範囲内で各種の権利を保障され、選挙で衆議院議員を選ぶことになった。注1 政治的決定権を持たないという意味をふくんでいた。下に囲み記事[憲法を賞賛した内外の声]・・・(p178)	この憲法で、天皇はあらためて国の元首と規定され、各大臣の輔弼(助言)と責任により、憲法の規定に従って政治を行うものと定められました。国民は法律の範囲内で、言論や集会、信仰などさまざまな自由が保障されるとともに、納税、徴兵などの義務も負いました。注①天皇は実際には政治的権限を行使することはなく、国家統治の精神的よりどころだった。・・・(p166)
日露戦争とその影響	日露戦争は、日本の生き残りをかけた戦争だった。日本はこれに勝利して、自国の安全保障を確立した。近代国家として生まれてまもない有色人種の国日本が、当時、世界最大の陸軍大国だった白人帝国ロシアに勝ったことは、植民地にされていた諸民族に、独立への希望をあたえた。・・・(p187)	幕末以来、わが国の指導者や国民には、欧米列強の植民地にされるという根強い危機感がありました。しかしこの危機感は、日露戦争の勝利で解消し・・・、また、同じ有色民族が、世界最大の陸軍国・ロシアを打ち破ったという事実は、列強の圧迫や、植民地支配の苦しみにあえていたアジア・アフリカの民族に、独立への希望をあたえました。(p176)
韓国併合	日本政府は、日本の安全と満州の権益を防衛するために、韓国の安定が必要であると考えた。日露戦争後、日本は韓国統監府を置いて保護国とし、近代化を進めていった。・・・1910年、日本は武力を背景に韓国内の反対をおさえて、併合を断行した。・・・朝鮮総督府は、・・・朝鮮の鉄道・灌漑施設をつくるなどの開発を行い、土地調査を実施した。また、学校も開設し、日本語教育とともに、ハングル文字を導入した教育を行った。(p190～191)	更新された日英同盟や、ポーツマス条約でも、韓国に対する日本の保護権が認められました。その後、日韓協約に従って、日本が外交権を握ることになり、・・・1910年、政府は韓国併合に踏み切り、その統治のため朝鮮総督府を置きました。・・・日本の朝鮮統治では、植民地経営の一環として米の作づけが強いられ、日本語教育など同化政策が進められたので、朝鮮の人々の日本への反感も強まりました。(p177)
満州事変	中国人による排日運動もはげしくなり、列車妨害や日本人への迫害などが頻発した(p221)。・・・関東軍は、全満州の主要部を占領し、政府もこれを追認した。満州で日本人が受けていた不法な被害を解決できない政府の外交方針に不満をつのらせていた国民の中には、関東軍の行動を支持する者が多く、陸軍には多額の支援金が寄せられた。・・・満州は・・・日本の重工業の進出などにより経済成長をとげ、中国人などによる著しい人口の流入があった。(p222～223)	中国では、国民党が中心となって、日本の中国権益の解消をめざす排日運動が強化されました。・・・関東軍は満州全土を占領し、翌年には満州国を建国し、清朝最後の皇帝であった溥儀がその元首の座に就きました。新聞や世論はこの動きを熱狂的に支持し、政府の外交を弱腰だと批判しました。・・・満州国は、実質的には日本が支配する国でしたが、・・・産業が急速に発展しました。日本からも企業が進出し、開拓団が入植しました。(p207～208)
南京大虐殺	欄外の注5 南京占領の際に、日本軍によって中国の軍民に多数の死傷者が出た(南京事件)。(p225)	欄外の注4 このとき、日本軍によって中国の軍民に多数の死傷者が出た(南京事件)。この事件の犠牲者数などの実態については、さまざまな見解があり、今日でも論争が続いている。(p209)
日本軍の東南アジア占領	日本の緒戦の勝利は、東南アジアやインドの人々に、独立への夢と希望をあたえた。日本軍の破竹の進撃は、現地の人々の協力があってこそ可能だった。(p232) 囲み記事[アジアの人々をふるい立たせた日本の行動] [日本を解放軍として迎えたインドネシアの人々](p233)	戦争初期のわが国の勝利は、東南アジアやインドの人々に独立への希望をあたえました。長く東南アジアを植民地として支配していた欧米諸国の軍隊は、開戦から半年で、ほとんどが日本軍によって破られました。(p216)
沖繩戦と集団死	(1945年)4月、アメリカ軍は沖繩本島に上陸し、日本軍の死者約9万4000人、一般住民の死者約9万4000人を出す激戦の末、2か月半のちに、沖繩を占領した(沖繩戦) (p235)。1945年3月末、・・・米軍が上陸する中で、追いつめられた住民が、家族ぐるみで集団自決する悲劇が起こりました。日本人の集団自決は、ソ連軍に侵攻された満州でも、樺太でもおこりました。(p238)	4月になると米軍は沖繩本島に上陸し、激しい地上戦がくり広げられました。・・・若い兵士たちの航空機による体当たり攻撃(特攻)や、戦艦大和による水上特攻も行われ、数多くの命が失われました。・・・沖繩の中学生や女学生の中には、この戦いに従軍して、命を落とす人も少なくありませんでした。米軍の猛攻で逃げ場を失い、集団自決する人もいました。(p219)
日本国憲法	GHQは、大日本帝国憲法の改正を求めた。日本側では、・・・明治憲法に多少の修正をほどこすだけで、民主化は可能だと考えていた。しかし、GHQは1946年2月、わずか1週間でみずから作成した憲法草案を日本政府に示して、憲法の根本的な改正を強くせよと求めた。政府は・・・天皇の地位が存続できなくなる恐れがあると考え、やむを得ずこれを受け入れた。・・・戦争の放棄だけでなく、・・・戦力をもたないことと定めたことでは、世界に例を見ないものとなった。(p245)	GHQは、わが国に対し憲法の改正を要求しました。日本側は、大日本帝国憲法は近代立憲主義に基づいたものであり、部分的な修正で十分と考えました。しかし、GHQは日本側の改正案を拒否し、自ら全面的な改正案を作成すると、これを受け入れるように日本側に強くせよと求めました。天皇の地位に影響がおよぶことをおそれた政府は、これを受け入れ、・・・他国に例を見ない徹底した戦争放棄・この規程は、・・・多くの議論をよぶことになりました。(p231)

出版社 項目	帝国書院 (社会科 中学生の歴史)	東京書籍 (新しい社会 歴史)
天皇と神話 (古事記日本書紀)	律令国家の成立とともに『古事記』や『日本書紀』という歴史書がつくられました。これは、伝承や説話・神話をもとに、 <u>天皇の地位や権力の正統性を明らかにする目的をもって書かれました。</u> (p37)	国家のしくみが整い、国際的な交流もさかんになると、日本の国のおこりや、天皇が国を治めるいわれを確認しようとする動きが起こりました。神話や伝承、記録などをもとにまとめた歴史書の「古事記」と「日本書紀」・「風土記」がつくられました。(p43)
奈良時代の 民衆の生活	税は・・租・調・庸の三つからなっていました。租は・・重い負担ではありませんでしたが、成人男性にかかる調(特産物)と庸(布)は、自分たちが都まで運ばなければならず、 <u>その負担は大変重いものでした。</u> その他、国の守りにつく兵役や、都や寺院をつくるための労役などが課されました。・・(庶民と貴族の食事復元写真など) (p34～35)	人々は、口分田の面積に応じて租を負担しましたが、このほかに一般の成人男子には、布や特産物を都まで運んでおさめる調、庸などの税や、兵役の義務が課されました。・・ <u>これらの負担をのがれるために、逃亡する者も出てきました。</u> ・・(庶民と貴族の食事復元写真など)・・(p40～41)
大日本 帝国憲法	大日本帝国憲法では、 <u>主権は天皇にあると定められ、軍隊をひきいる権限、外交権や戦争開始・終結の権限なども天皇にありました。</u> 帝国議会・内閣・裁判所のいずれもが、天皇の統治を助けるものとされました。一方、 <u>国民は天皇の「臣民」とされ、国民の言論・出版・集会・結社・信教の自由は、きびしい制限がつきつつも認められました。</u> ・・(p166)	憲法では、 <u>天皇が国の元首として統治すると定められ、帝国議会の招集、解散、軍隊の指揮、条約の締結や戦争を始めることなどが、天皇の権限として明記されました。</u> ・・国民は「 <u>臣民</u> 」とされ、議会で定める法律の範囲内で言論、出版、集会、結社、信仰などの権利が認められました。・・(p158～159)
日露戦争と その影響	日本が日露戦争に勝利したことは、・・アジアの人々に独立への希望と自信を与えました。・・一方、日本人の間には、日清・日露戦争などに勝利するなかで、日本人はアジアのなかですぐれていると考える人が増えてきました。そして、 <u>アジア諸国の期待とは異なり、日本は韓国の植民地化を進め、陸軍・海軍の軍備を増強させるなど、帝国主義国としての動きを活発にしていきました。</u> (p178)	日露戦争での勝利によって、日本は列強としての国際的な地位を固めました。国民の中には、列強の一員となったという大国意識が生まれ、 <u>アジアの諸国に対する優越感が強まっていきました。</u> 一方、欧米列強の圧迫に苦しんでいたインドなどアジアの諸国では、日本にならった近代化や民族独立の動きが高まり、中国では革命運動が急速に活発化しました。(p165)
韓国併合	1905年、日本は韓国を保護国として日本の支配下におき、・・のちに内政も支配し、韓国の軍隊・警察を解散させました。・・1910年、日本は韓国を併合し、植民地としました。・・日本の植民地となった朝鮮では、 <u>学校で日本語や日本の地理・歴史が教えられ、朝鮮固有の文化や歴史を教える機会は減らされました。</u> また、多くの農民が土地をうばわれたため、小作人となる者や、 <u>日本や「満州」に移住せざるをえない者もいました。</u> ・・(p178～179)	日本は、1905年に韓国を保護国にして外交権をうばい、韓国統監府を置きました。・・1910年、日本は韓国を併合し、朝鮮総督府を設置して <u>武力を背景とした植民地支配</u> をおし進めました。首都の漢城(ソウル)も京城と改称させました。 <u>学校では朝鮮の文化や歴史を教えることを禁じ、日本史や日本語を教え、日本人に同化させる教育を行いました。</u> 植民地支配は、1945年の日本の敗戦まで続きました。(p166)
満州事変	1920年代後半、中国ではうばわれた主権を回復しようという動きがさかんになり、・・南満州鉄道に並行する鉄道を建設する動きが起こりました。これに対し、・・日本の軍隊は、・・「満州」全体を占領しました(満州事変)。・・民衆の中にも、資源の豊かな「満州」を支配し、不景気を解決しようとする考えが広がっていきました。1932年3月、日本は「満州国」をつくり清の最後の皇帝の溥儀を元首としました。「 <u>満州国</u> 」の実権は日本がにぎり産業も支配しました。 (p206)	国民政府は、・・不平等条約の撤廃を求める民族運動の高まりを背景に、日本が持つ満州の権益の回収を唱えるようになりました。・・満州の主要部を占領した関東軍は、1932年3月、清の最後の皇帝溥儀を元首とする満州国の建国を宣言し、 <u>実質的に支配</u> しました。(p202)
南京 大虐殺	南京では、兵士だけでなく、女性や子どもをふくむ多くの中国人を殺害し、諸外国から「 <u>日本軍の蛮行</u> 」と非難されました(南京虐殺事件)。しかし、このことは戦争が終わるまで、日本国民には知らされませんでした。(p208)	日本軍は同年末に首都の南京を占領しました。その過程で、女子や子どもなど一般の人々や捕虜をふくむ多数の中国人を殺害しました(南京事件)。注①この事件は、 <u>南京大虐殺</u> として国際的に非難されましたが、日本の国民には知らされず・・(p204)
日本軍の東 南アジア占 領	日本軍は、初めは勝ち進み、シンガポールやインドネシア・フィリピン・ビルマ(ミャンマー)などを占領しました。日本は、・・「大東亜共栄圏」の建設をとねえました。しかし、日本軍は、・・物資や食料を強制的に取り立てたり、軍の命令に従わない人々をきびしく処罰したりしました。・・ <u>これらの地域でも抗日運動が起こりました。</u> (p213)	日本軍は、短期間のうちに、東南アジアから南太平洋にかけての広大な地域を占領しました。・・労働を強制したり、物資を取り上げたりしました。・・現地の住民の日本への期待はじょじょに失われ、各地で <u>抵抗運動が発生</u> しました。日本軍は、抗日的と見なした人々を厳しく弾圧し、多くの犠牲者が出ました。(p209,211)
沖縄戦と集 団死	1945年3月末、アメリカ軍が・・慶良間列島に上陸し、戦いが始まりました。・・日本軍は戦闘能力を失い、・・沖縄南部に退きました。・・日本軍によって食料をうばわれたり、安全な壕を追い出され、砲弾のふり注ぐ中をさまよったりして、多くの住民が犠牲になりました。・・ <u>人々は集団死に追いこまれたり、禁止されていた琉球方言を使用した住民が日本兵に殺害されたりもしました。</u> (p217)	1945年3月、アメリカ軍が沖縄に上陸しました。日本軍は、特別攻撃隊を用いたり、中学生や女学生まで兵士や看護要員として動員したりして強く抵抗しました。民間人を巻き込む激しい戦闘によって、沖縄県民の犠牲者は、当時の沖縄県の人口のおよそ4分の1に当たる12万人以上になりました。その中には、 <u>日本軍によって集団自決に追い込まれた住民もいました。</u> (p213)
日本国 憲法	政府原案・・では民主化が徹底されていないと判断した総司令部は、みずからつくった草案を日本政府に示し、修正をうながしました。新しい政府案は、議会の審議を経て、・・日本国憲法として公布され、・・施行されました。日本国憲法は、三つの点で、・・当時の国民の期待がもりこまれていました。①国民主権、②平和主義、③基本的人権の尊重でした。注②・・総司令部は、 <u>政党や民間の学者らによって独自につくられた憲法草案も参考にしました。</u> (p231)	GHQの指示を受けて日本政府がはじめに作成した改正案は、大日本帝国憲法を手直したものにすぎませんでした。・・ <u>GHQは、日本の民間団体の案も参考にしながら、自ら草案をまとめました。</u> 日本政府は、GHQの草案を受け入れ、それをもとに改正案を作成しました。・・帝国議会の審議を経て、・・日本国憲法が公布され、・・施行されました。新憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三つを基本原理としました。(p228～229)

自由社・育鵬社・帝国書院・東京書籍 項目別対比表 公民(見本本)

(本文中の・は一部省略していることを示します。また、アンダーラインは引用者がつけたものです。)

2011年5月 横浜教科書採択連絡会

出版社 項目	自由社 (新しい公民教科書)	育鵬社 (新しいみんなの公民)
平等権	<p>「平等権」という用語、項目なし) 憲法が保障する平等とは、あらゆる社会的活動への参加の機会が国民全員に平等に開かれていること(機会の平等)であって、各人の努力や、能力、適性のちがいで生じた社会的役割のちがいを差別をなくすこと(結果の平等)ではない点に注意する必要があります。(p66)</p>	<p>憲法は「すべて国民は、法の下に平等」(14条)であり、人種や性別、社会的身分などによって差別されてはならないと定めています。しかし、<u>行きすぎた平等意識はかえって社会を混乱させ、個性をうばってしまう結果になることもあります。</u>…人は年齢や立場のちがいに基づいて人間関係を築いています。(p52)</p>
男女の平等	<p>男女共同参画社会とは、男女を画一的に取り扱うことを目指すものではない。…近年では脳科学の研究が進み、<u>脳の構造や</u>はたらきの一部に男女のちがいがあることが分かってきた。…男女はたがいにちがいを認めて、尊重し合い、協調して、両性ともに平等な社会生活をしていかなければならない。(p27)</p>	<p>人類の歴史は男女の性別のちがいに、さまざまな文化的・社会的な役割分担を生んできました。…今日では、<u>男女の役割分担をこえ、個人の能力に基づいて自己を生かしていこうとする傾向が見られます。</u>しかし、同時に<u>男女の性差を認めた上で、それぞれの役割を尊重しようとする態度も大切</u>です。(p52～53)</p>
子どもと青年	<p>近年、自立した大人になりきれない、ニートやパラサイトシングルと呼ばれる若者の増加が社会問題になっています。興味・関心の範囲を広げて自分を磨き、自立した社会人を目指して学校生活を送ることが大切です。(p29) (児童の権利に関する条約は、本文になく、巻末の資料だけ)</p>	<p>少年法:この未成年者に対する寛容な姿勢が、少年犯罪などを助長させているという指摘があります。(p53) 国連で児童の権利に関する条約が採択されました。これは、<u>もともと発展途上国の子どもたちを劣悪な環境から救い出すことを目的にしていた条約</u>です。…世界のすべての子どもたちに人間としての尊厳に値する生活を保障していこうとする努力が進められています。(p66～67)</p>
天皇と国民主権	<p>日本国憲法第1条は、天皇の地位を「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と規定しています。…規程を自然なものとして、素直に国民が受け入れたのは、<u>長い日本の歴史の過程の中で考</u>えて、<u>天皇の存在や、天皇の果たしてきた役割が、まさしく日本国と国民統合の象徴にふさわしいと思</u>ったからにはかたがたではありません。(p58)</p>	<p>日本国憲法は、天皇について「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基づく」(1条)と述べています。…<u>天皇は直接政治にかかわら</u>ず、<u>中立・公平・無私な立場にあること</u>で日本国を代表し、古くから続く日本の伝統的な姿を体現したり、国民の統合を強め…(p42～43)</p>
平和主義と自衛隊	<p>憲法は、第9条第1項で「<u>国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する</u>」と定めており、<u>マッカーサー原案の、自衛戦争をも放棄するという部分が消滅</u>しています。…自衛のための戦争を行う権利、…自衛権の保有については、特に定めがないのです。…<u>憲法改正を行って自衛権の保有を明確にするとともに、自衛隊をわが国の軍隊として位置づけるべきだ</u>という主張もあります。(p72～73)</p>	<p>自衛隊は日本の防衛には不可欠であり、また災害時の救助活動などでも国民から大きく期待されています。しかし、日本国憲法第9条には「<u>戦力</u>」の不保持がうたわれています。そのためこの憲法の下で自衛のための武力がもてるのかという議論がなされてきました。政府は、…自衛のための必要最小限度の防衛力をもつことまでは憲法は禁止していないと解釈し、自衛隊を憲法第9条に違反しないものと考えています。(p49)</p>
人権と公共の福祉	<p>第12条は、憲法が保障する自由と権利の濫用を戒め、国民は、つねに公共の福祉のためにこれを利用する責任を負うと規定しています。この公共の福祉の考え方も、人間個々人を尊重する精神に発するものです。すなわち、ある人の自由や権利の主張が、他の人々の自由や権利を不当に侵害、抑圧することのないよう、<u>また国家や社会の秩序を混乱や崩壊に導き、結果として多くの</u>人々の自由、権利や幸福を侵害することのないように戒めるものです。(p62～63)</p>	<p>憲法は、権利の主張、自由の追求が他人への迷惑や過剰な私利私欲の追求に陥らないように、<u>また社会の秩序を混乱させたり社会全体の利益をそこなわないように戒</u>めています。…憲法では、これらの権利を濫用してはならず、「常に公共の福祉のためにこれを利用する責任」があると定めています。(p46～47)</p>
消費税	<p>国民から広くうすく徴税する方法として、国民一人ひとりの消費生活における消費に一定の税率をかける消費税という方法があります。<u>この方法は現在、多くの国で実行</u>されています。(p129)</p>	<p>消費税…などの間接税は、同じ商品を買った人は同じ額の税金を支払う点で、公平と考えられます。しかし、所得の少ない人ほど、所得にしめる税負担の割合が大きくなる傾向があります。(p137)</p>
労働問題	<p>企業に雇用されて働く労働者は、ほかに働く場がないとき、<u>低い賃金や悪い条件で働かされる</u>ということが起こりえます。そこで、働く場の条件の改善をはかることも政府の重要な役割です。わが国には、労働者の保護のため、労働基準法、労働組合法、労働関係調整法という3つの重要な法律があります。(p131)</p>	<p>労働人口の減少、失業率の増加、新卒者の就職難、過労死の問題など、日本の労働環境をとりまく問題は深刻なものとなりつつあります。…若者の雇用は、不況の影響や雇用形態の多様化により不安定になり、<u>アルバイトで生活するフリーターや派遣社員などの非正規雇用者、ニート、失業者の増加が問題</u>になっています。(p135)</p>
原子力発電	<p>エネルギー消費量は民生を中心に増えつづけており、一層の省エネ努力が必要です。このためわが国は、原子力発電や新エネルギーの導入拡大に努めています。原子力発電では安全性の高い技術を確立し、すでに全発電量の3分の1をまかなっています。写真説明:CO₂などを排出しないが、<u>安全性、放射性廃棄物の処分</u>などむずかしい課題もある。(p173)</p>	<p>日本のエネルギー供給は、原子力発電が約3分の1を占めています。…地球温暖化の原因となる<u>二酸化炭素をほとんど出さず、原料となるウランをくり返し利用</u>できる利点があります。…石油等を輸入にたよる日本では重要なエネルギー源となります。今後は安全性や放射性廃棄物の処理・処分に配慮しながら、増大するエネルギー需要をまかなうものとして期待されています。(p178～179)</p>
世界平和への貢献	<p>今日の世界では、地域紛争や軍事衝突が多発するばかりか、グローバルなテロ組織や海賊が力を増しています。そして、これらの解決は、国際社会の共同責任であると考えられるようになっていきました。国連を中心とした国際社会の平和と安全を求める努力に対して、わが国も、国際的安全保障のための協力を求められています。防衛省・自衛隊は国際平和協力法に基づき、部隊を派遣して積極的に取り組んでいます。(p179)</p>	<p>日本は経済援助を通じて国際貢献を行ってききましたが、冷戦後、地域紛争が多発し、…日本にもいっそうの貢献が求められるようになってきました。…<u>湾岸戦争で…日本は多国籍軍に多額の資金を提供</u>しましたが、…日本への国際社会の評価はきわめて低いものでした。…近年では…<u>多国籍軍への後方支援や復興支援のために自衛隊が派遣</u>されています。…<u>自衛隊の海外派遣</u>については…法律を整備することも議論されています。(p170～171)</p>

出版社 項目	帝国書院 (社会科 中学生の公民)	東京書籍 (新しい社会 公民)
平等権	すべての国民は法のもとに平等とされ、ひとしく生きる権利(平等権)が保障されています。人種、性別、社会的身分や家から(門地)によって、いかなる差別も受けない権利をもっているのです。・家族生活においても、「両性の本質的平等」の原則が定められています。(p42)	すべての人は平等であって、平等なあつかいを受ける権利(平等権)を持っています。しかし、歴史的には偏見にもとづく多くの差別があり、現在でもなお残っています。とりわけ、 <u>生まれによる差別は、平等権に反し、個人の尊重の原理をおかすものであり、一日も早くなくさなければなりません。</u> (p42)
男女の平等	男女共同参画社会基本法が施行されました。しかし、不況になると女性が男性より就職で不利に扱われることがあるなど、 <u>実質的な平等の実現にはいまだに課題が残されています。</u> 男女には性別によって仕事の能力などに差があるわけではありません。立法にとどまらず、積極的に平等の実現をはかっていく必要があります。(p43)	女性差別はなかなかなくなりません。「男性は仕事、女性は家事と育児」という固定した性的役割分担の考えがまだ残っています。 <u>仕事では、採用や昇級、昇進などで男性よりも不利にあつかわれがちです。</u> ・女性は、実際に家事や育児、介護を引き受けることが多く、そのために社会に出ていくことが難しくなって。(p44)
子どもと青年	現代の社会では、人権保障の観点から、 <u>児童の権利に関する条約などのさまざまな条約が結ばれました。</u> 注② 1989年に国連によってつくられ、日本も批准しています。 <u>すべての子どもの生命に対する固有の権利、教育を受ける権利などを保障しています。</u> 批准した国には、子どもの生命および発達を最大限確保することが義務づけられています。(P179)	子どもにも人権が保障されます。子どもはまだ成長の過程にあるため、親の保護を受けたり、飲酒や喫煙の禁止などの特別の制限を受けたりします。しかし、 <u>子どもも一人の人間として尊重され、人間として健やかに成長する権利を持っています。</u> 1989年に国際連合で採択された「子どもの権利条約」に、日本は1994年に加入しました。(p41)
天皇と国民主権	天皇は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」とされ、その地位は、主権者である日本国民の総意に基づくことと定められました。天皇は国の政治を行う権限をいっさいもたず、 <u>国事行為とよばれる形式的・儀礼的な行為を行います。</u> すべての国事行為は内閣の助言と承認が必要で、内閣がその責任を負います。(p36~37)	日本国憲法では、天皇は主権者ではなく、日本国と日本国民統合の「象徴」となりました(憲法第1条)。 <u>天皇は政治についての決定権を持たず、憲法の定める国事行為のみを行います。</u> 天皇の国事行為には、すべて内閣の助言と承認が必要です。(p36)
平和主義と自衛隊	日本国憲法は、前文でふたたび戦争の惨禍が起こることのないようにすることを誓い、第9条で戦争を放棄し、戦力を保持しないと定め、平和主義を宣言しました。日本は平和主義のもと、 <u>第二次世界大戦後60年以上、一度も戦争にまきこまれることなく平和を守ってきました。</u> ・自衛隊は・その人員や装備を増強してきました。しかし、 <u>憲法第9条、そして平和主義に反するのではないかという議論は、冷戦終結後の今日も続いています。</u> (p38~39)	日本国憲法は、戦争を放棄して世界の恒久平和のために努力するという平和主義を基本原理としました。憲法第9条は、戦争を放棄し、戦力を持たず、交戦権を認めないと定めています。・自衛隊が憲法に違反していない理由として、政府は、主権国家には自衛権があり、憲法は「自衛のための必要最小限度の実力」を持つことは禁止していないと説明しています。・ <u>武器を持たないというのが日本国憲法の立場ではなかったのかという意見も</u> 。(p38)
人権と公共の福祉	基本的な人権は最大限尊重されなければなりません。社会の大多数の人々の利益のために制限されることがあります。これを公共の福祉による制限といいいます。・憲法も、国民の自由や権利は「常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ」と定めています。しかし、「公共」とは、 <u>社会の一員である私たちが共同で作りあげていくものです。公共の福祉の名のもとにむやみに人権が制限されてはなりません。</u> (p55)	人権には他人の人権を侵害してはならないという限界があります。また、社会での共同生活のために制約を受けることがあります。このような人権の限界のことを日本国憲法は「公共の福祉」と呼んでいます。しかし、何が「公共の福祉」にあたるのかを政府が一方的に判断して、人々の自由な人権の行使を制限することがあってはなりません。・ <u>その人権の制限が具体的にどのような公共の利益のためなのか、考えていく必要があります。</u> (p53)
消費税	消費税などの間接税は、所得水準にかかわらず税率が一定であるため、所得の低い人ほど所得に対する税負担の割合が重くなる(逆進性)という問題があります。(p159)	間接税の場合には、同じ商品を買うとだれでも同額の税金を負担しなければならないので、 <u>低所得者ほど所得にしめる税負担の割合が高くなる傾向があります。</u> (p131)
労働問題	企業は、パートタイムや・派遣労働者・外国人労働者などを数多く雇用して、景気の変動にあわせて必要な労働者を確保するようになってきています。・ <u>働く人にとっては、景気の変動によって雇用をいつうち切られるかわからない不安定さや、賃金や労働条件が正規の従業員よりも悪いなどのさまざまな問題点があります。</u> (p148)	現在日本の労働者のおよそ3人に一人がアルバイト、パート、派遣労働者、契約労働者などの非正規労働者です。・同じ仕事をこなしても、賃金は低く、経済情勢が悪化すると、雇用調整の対象となりがちです。・非正規労働者の・正規労働者化を図るとともに、 <u>社会全体で職業訓練などのセーフティネットを完備していくことが必要です。</u> (p120~121)
原子力発電	原子力発電は二酸化炭素の排出量が少なく、総発電量の中ですでに大きな割合をしめています。が、 <u>事故や放射能への不安から、原子力発電所の建設に対しては根強い反対運動があります。</u> (P198)	原子力は、海外から安定的に燃料を供給でき、わずかな燃料で多くのエネルギーを取り出せます。また、燃料をくり返し利用でき、発電時に二酸化炭素を排出しません。しかし、 <u>放射性物質をあつかうため、事故が起きたときの被害は大きく、厳しい安全対策が求められています。また、放射性廃棄物の最終処分場をどこにするかという課題も残されています。</u> (P167)
世界平和への貢献	戦後の日本では軍事力にたよるのではなく、 <u>国際協力によって信頼できる国際関係をつくって</u> いこうという考えが強くなりました。外交では・ <u>多国間協力と国連重視、非軍事協力</u> という三つの原則をかかげています。・しかし、世界では今も紛争が続いています。そこで日本は紛争の犠牲となった人々が安心できる平和と安定した暮らしを取りもどせるように、 <u>人間の安全保障を目標にかかげて支援を行って</u> きました。カンボジアでは国連の平和維持活動に、(p184)	地域紛争やテロリズムの背後には、 <u>貧困</u> があります。貧困、そして先進工業国と発展途上国との格差などを解消するために、 <u>貧しい国々に住む人々の生活をよくすることが急務</u> です。そのための取り組みの一つに、 <u>政府開発援助(ODA)</u> があります。・日本は唯一の被爆国であり、核をなくすための運動を展開してきました。さらに、よりよい平和を築くために、 <u>貧しい国々の人々に対してきめ細かい援助活動を積極的に</u> 行う必要があります。(p159)